

平成27事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 事 の 監 査 報 告 書
独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7
附属明細書	-----	11
2 勘定別財務諸表	-----	29
一般業務勘定	-----	31
貸借対照表	-----	32
損益計算書	-----	34
キャッシュ・フロー計算書	-----	35
利益の処分に関する書類	-----	36
行政サービス実施コスト計算書	-----	37
注記事項	-----	38
附属明細書	-----	43
貸付業務勘定	-----	53
貸借対照表	-----	54
損益計算書	-----	56
キャッシュ・フロー計算書	-----	57
利益の処分に関する書類	-----	58
行政サービス実施コスト計算書	-----	59
注記事項	-----	60
附属明細書	-----	65
添付書類		
平成27事業年度決算報告書	-----	69
監事の監査報告書	-----	74
独立監査人の監査報告書	-----	76

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		1,474,293,591	
貸付金	4,576,786,119		
貸倒引当金	△ 15,299,528	4,561,486,591	
未収金		11,833,164	
未収消費税等		2,102,349	
前払費用		2,860,177	
未収収益		6,909,788	
流動資産合計			6,059,485,660
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	378,669,165		
建物減価償却累計額	△ 110,887,615	267,781,550	
構築物	70,150,282		
構築物減価償却累計額	△ 24,991,240	45,159,042	
車両運搬具	18,679,310		
車両運搬具減価償却累計額	△ 18,679,307	3	
工具器具備品	183,332,156		
工具器具備品減価償却累計額	△ 140,851,996	42,480,160	
有形固定資産合計		355,420,755	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		3,193,085	
電話加入権		182,000	
無形固定資産合計		3,375,085	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破産更生債権等			
破産更生債権等	48,537,173		
貸倒引当金	△ 31,680,859	16,856,314	
敷金・保証金		25,205,920	
投資その他の資産合計		42,062,234	
固定資産合計			400,858,074
資産合計			<u>6,460,343,734</u>

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		208,055,320	
預り補助金等		47,605,045	
一年内返済予定長期借入金		1,005,300,000	
未払金		99,603,507	
未払費用		11,107,758	
未払法人税等		90,000	
預り金		1,725,438	
前受収益		890,380	
短期リース債務		7,784,184	
退職給付引当金		22,950,014	
流動負債合計			1,405,111,646
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	77,527,289		
資産見返補助金等	4,579,065	82,106,354	
資産除去債務		4,549,925	
長期借入金		2,968,800,000	
長期リース債務		1,380,960	
固定負債合計			3,056,837,239
負債合計			4,461,948,885
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		256,069,521	
資本金合計			256,069,521
II 資本剰余金			
基金		1,000,000,000	
資本剰余金		160,689,959	
損益外減価償却累計額		△ 127,139,951	
損益外利息費用累計額		△ 1,107,647	
資本剰余金合計			1,032,442,361
III 利益剰余金			
純資産合計			709,882,967
負債純資産合計			1,998,394,849
			6,460,343,734

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
北方対策業務費		
啓発支援費	502,850,455	
人件費	46,351,021	
水道光熱費	1,155,393	
旅費交通費	72,047,484	
消耗品費	16,998,186	
諸謝金	15,847,700	
通信費	4,119,701	
運搬費	911,487	
図書印刷費	4,022,638	
賃借料	15,312,365	
会議費	9,500,627	
保険料	1,384,666	
租税公課	87,600	
船舶使用料	85,504,358	
外部委託費	94,514,974	
修繕費	776,574	
その他業務経費	43,059,924	914,445,153
受託業務費		
代理店委託経費	19,236,238	
船舶使用料	43,406,160	
旅費交通費	740,120	
諸謝金	10,000	
その他受託業務費	3,226,513	66,619,031
貸付業務費		
外部委託費	8,007,449	
旅費交通費	3,466,776	
消耗品費	738,902	
通信費	1,997,865	
運搬費	45,053	
図書印刷費	896,742	
賃借料	1,370,232	
租税公課	50,850	
その他業務経費	3,281,626	19,855,495
一般管理費		
役員報酬	35,956,579	
給与、賞与及び諸手当	137,228,057	
その他人件費	8,569,686	
法定福利費	26,341,485	
退職給付費用	22,950,014	
旅費交通費	2,533,580	
賃借料	24,131,975	
会議費	53,393	
水道光熱費	752,578	
消耗品費	230,046	
諸謝金	169,500	
通信費	34,677	
租税公課	364,050	
保険料	35,221	
図書印刷費	906,328	
保守・修繕費	21,600	
その他管理経費	7,068,582	
減価償却費	27,613,617	294,960,968
財務費用		
支払利息		47,426,695
経常費用合計		1,343,307,342
経常収益		
運営費交付金収益		1,070,707,177
政府受託収入		67,615,743
補助金等収益		129,021,925
貸付金利息		47,915,122
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	18,810,365	
資産見返補助金等戻入	1,011,088	19,821,453
財務収益		
受取利息		354,562
貸倒引当金戻入益		8,387,342
償却債権取立益		28,800
参加費収入		455,000
雑益		2,102,349
経常収益合計		1,346,409,473
経常利益		3,102,131
臨時損失		
固定資産除却損		3,070
臨時損失合計		3,070
当期純利益		3,099,061
当期総利益		3,099,061

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 420,252,343
啓発支援費支出	△ 513,183,164
人件費支出	△ 210,402,492
受託業務費支出	△ 68,161,331
貸付けによる支出	△ 1,009,116,000
委託手数料支出	△ 8,129,315
その他の業務支出	△ 49,401,672
運営費交付金収入	1,209,506,000
政府受託収入	67,615,743
貸付金回収による収入	1,117,386,579
貸付金利息収入	48,579,699
補助金等収入	177,785,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 46,249,644
その他収入	483,800
小計	296,460,860
利息の受取額	353,879
利息の支払額	△ 47,638,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	249,176,271
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,607,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,607,882
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	530,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 530,000,000
長期借入れによる収入	841,600,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,035,200,000
リース債務の返済による支出	△ 7,784,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,384,184
IV 資金増加額	31,184,205
V 資金期首残高	443,109,386
VI 資金期末残高	474,293,591

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	914,445,153		
受託業務費	66,619,031		
貸付業務費	19,855,495		
一般管理費	294,960,968		
財務費用	47,426,695		
臨時損失	3,070	1,343,310,412	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収入	△ 67,615,743		
貸付金利息	△ 47,915,122		
財務収益	△ 354,562		
貸倒引当金戻入益	△ 8,387,342		
償却債権取立益	△ 28,800		
参加費収入	△ 455,000		
雑益	△ 2,102,349	△ 126,858,918	
業務費用合計			1,216,451,494
II 損益外減価償却相当額			15,169,634
III 損益外利息費用相当額			100,399
IV 損益外除売却差額相当額			2
V 引当外賞与見積額			423,354
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 4,119,639
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	237,957		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		237,957
VIII 行政サービス実施コスト			1,228,263,201

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。ただし、当事業年度に補助金交付を受けた定年退職予定者について、内規に基づき1年の定年延長を実施したことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱い

について（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

96,939,456 円

2 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

69,137,133 円

3 引当外賞与見積額

13,007,959 円

4 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金 1,000,000,000 円

計 1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 1,005,300,000 円

長期借入金 2,968,800,000 円

計 3,974,100,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,474,293,591 円

定期預金 △ 1,000,000,000 円

資金 474,293,591 円

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,474,293,591	1,474,293,591	—
(2) 貸付金	4,576,786,119		
貸倒引当金	△ 15,299,528		
	4,561,486,591	4,695,549,139	134,062,548
(3) 未収金	11,833,164	11,833,164	—
(4) 破産更生債権等	48,537,173		
貸倒引当金	△ 31,680,859		
	16,856,314	16,856,314	—
(5) 未払金	(99,603,507)	(99,603,507)	—
(6) 長期借入金	(3,974,100,000)	(3,989,507,979)	(15,407,979)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,449,526 円
時の経過による調整額	100,399 円
期末残高	4,549,925 円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、4,411,839円については国からの出向役職員に係るものです。

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 (一般回線13,000円×14回線)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTT公定価格38,880円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島齒舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

備船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成28年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め2,126,460,000円となっております。

《参考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資産除去債務の明細
- 7 資本金及び資本剰余金の明細
- 8 積立金の明細
- 9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 11 役員及び職員の給与の明細
- 12 開示すべきセグメント情報
- 13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 16 勘定別の利益の処分に関する書類
- 17 法人単位貸借対照表において相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳
- 18 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	13,867,215	216,000	0	14,083,215	6,770,287	822,034	7,312,928	
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	20,206,576	5,005,635	39,838,115	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	92,287	3	
	工具器具備品	148,668,280	15,649,652	766,623	163,551,309	122,614,037	19,605,408	40,937,272	
	計	241,259,496	15,865,652	766,623	256,358,525	168,270,207	25,525,364	88,088,318	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	364,585,950	0	0	364,585,950	104,117,328	12,085,150	260,468,622	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	4,784,664	988,850	5,320,927	
	工具器具備品	20,186,297	0	405,450	19,780,847	18,237,959	2,095,634	1,542,888	
	計	394,877,838	0	405,450	394,472,388	127,139,951	15,169,634	267,332,437	
有形固定資産合計	建 物	378,453,165	216,000	0	378,669,165	110,887,615	12,907,184	267,781,550	
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	24,991,240	5,994,485	45,159,042	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	92,287	3	
	工具器具備品	168,854,577	15,649,652	1,172,073	183,332,156	140,851,996	21,701,042	42,480,160	
	計	636,137,334	15,865,652	1,172,073	650,830,913	295,410,158	40,694,998	355,420,755	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	27,847,181	0	0	27,847,181	24,654,096	2,088,253	3,193,085	
	計	27,847,181	0	0	27,847,181	24,654,096	2,088,253	3,193,085	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	27,847,181	0	0	27,847,181	24,654,096	2,088,253	3,193,085	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	28,029,181	0	0	28,029,181	24,654,096	2,088,253	3,375,085	
投資その他の資産	破産更生債権等	58,822,490	0	10,285,317	48,537,173			48,537,173	
	貸倒引当金	△ 36,431,273	0	△ 4,750,414	△ 31,680,859			△ 31,680,859	
	敷金・保証金	25,205,920	0	0	25,205,920			25,205,920	
	計	47,597,137	0	5,534,903	42,062,234			42,062,234	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,252,380,789	630,300,000	677,838,406	0	1,204,842,383	
	農林資金	3,599,738	0	2,025,738	0	1,574,000	
	商工資金	269,918,418	41,330,000	33,196,756	0	278,051,662	
	計	1,525,898,945	671,630,000	713,060,900	0	1,484,468,045	
生活資金	更生資金	35,705,143	13,470,000	12,590,556	0	36,584,587	
	生活資金	12,436,324	7,900,000	5,454,100	0	14,882,224	
	修学資金	664,250,112	90,966,000	57,568,228	535,700	697,112,184	
	住宅資金(旧改良)	269,161,014	89,490,000	47,964,120	0	310,686,894	
	住宅資金(旧新築)	2,216,120,095	135,660,000	279,419,173	0	2,072,360,922	
	計	3,197,672,688	337,486,000	402,996,177	535,700	3,131,626,811	
法人資金	10,569,041	0	1,340,605	0	9,228,436		
合計	4,734,140,674	1,009,116,000	1,117,397,682	535,700	4,625,323,292		

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,446,400,000	345,300,000	366,600,000	1,425,100,000 (350,500,000)	1.00	H28.06.25 H34.12.25	
道信漁連	997,600,000	180,000,000	241,200,000	936,400,000 (233,600,000)	1.02	H28.05.25 H34.11.25	
大地みらい信金	749,600,000	202,500,000	174,900,000	777,200,000 (203,400,000)	1.10	H28.05.25 H34.11.25	
信金中金	621,900,000	37,700,000	171,600,000	488,000,000 (136,100,000)	1.04	H28.06.25 H34.06.25	
三菱東京UFJ	302,200,000	26,100,000	73,700,000	254,600,000 (67,300,000)	0.97	H28.06.25 H34.06.25	
北海道銀行	50,000,000	50,000,000	7,200,000	92,800,000 (14,400,000)	1.04	H33.11.25 H34.11.25	
計	4,167,700,000	841,600,000	1,035,200,000	3,974,100,000 (1,005,300,000)	1.03		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,646,834,995	△ 95,462,899	4,551,372,096	4,321,556	△ 4,139,502	182,054	
貸倒懸念債権	28,483,189	△ 3,069,166	25,414,023	15,150,600	△ 33,126	15,117,474	
破産更生債権等	58,822,490	△ 10,285,317	48,537,173	36,431,273	△ 4,750,414	31,680,859	
計	4,734,140,674	△ 108,817,382	4,625,323,292	55,903,429	△ 8,923,042	46,980,387	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	22,950,014	0	22,950,014	
退職一時金に係る債務	0	22,950,014	0	22,950,014	
退職給付引当金	0	22,950,014	0	22,950,014	

6 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,449,526	100,399	0	4,549,925	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 100,399円です。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521	
	計	256,069,521	0	0	256,069,521	
資本剰余金	基 金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
	資本剰余金					
	運営費交付金 債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	
	預り施設費 振替額	208,217,701	0	0	208,217,701	
	預り補助金等 振替額	4,035,370	0	0	4,035,370	
	損益外売却却 差額相当額	△ 61,818,822	△ 405,450	0	△ 62,224,272	特定資産の除却等
	計	161,095,409	△ 405,450	0	160,689,959	
	損益外減価 償却累計額	△ 112,375,765	△ 15,169,634	△ 405,448	△ 127,139,951	特定資産の除却等
	損益外利息 費用累計額	△ 1,007,248	△ 100,399	0	△ 1,107,647	
	差引計	1,047,712,396	△ 15,675,483	△ 405,448	1,032,442,361	

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	706,779,707	4,199	0	706,783,906	前期決算承認に伴う利益の処分による増加

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	14,296,766	0	0	0	0	0	14,296,766
平成26年度	69,667,353	0	0	0	0	0	69,667,353
平成27年度	0	1,209,506,000	1,070,707,177	14,707,622	0	1,085,414,799	124,091,201
合 計	83,964,119	1,209,506,000	1,070,707,177	14,707,622	0	1,085,414,799	208,055,320

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
旧会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	0	

② 26年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
旧会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	0	

③ 27年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,070,707,177	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,071,217,996円 (役員等的人件費：171,527,972円、その他北方対策業務費：868,094,132円、 その他経費：23,811,708円、リース料：7,784,184円) イ) 自己収入等に係る収益計上額：510,819円 ウ) 固定資産の取得額：14,707,622円 (運営費交付金見返資産：14,707,622円) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益 1,070,707,177円 = 損益計算書に計上した費用 1,071,217,996円 - 収益計上 510,819円 資産見返運営費交付金 14,707,622円 = 資産取得 14,707,622円
	資産見返運営費交付金	14,707,622	
	資本剰余金	0	
	計	1,085,414,799	
旧会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		1,085,414,799	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,296,766	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において、収益化する予定である。
	計	14,296,766	
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	69,667,353	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において、収益化する予定である。
	計	69,667,353	
27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	124,091,201	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、交流事業が悪天候で中止となったことによる経費の減少及び入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において、収益化する予定である。
	計	124,091,201	

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
貸付業務管理費補給	124,947,823	0	1,158,030	0	0	123,789,793	
長期借入金利子補給	5,232,132	0	0	0	0	5,232,132	
計	130,179,955	0	1,158,030	0	0	129,021,925	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,262)	(5)	(-)	(0)
	30,694	2	-	0
職 員	(48,368)	(15)	(364)	(5)
	137,228	17	-	0
合 計	(53,630)	(20)	(364)	(5)
	167,922	19	-	0

(注)

- 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 職員給与については、職員給与規程によります。
- 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

12 開示すべきセグメント情報

当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	277,426	
普通預金	473,883,650	
定期預金	1,000,000,000	
郵便振替口座	132,515	
合 計	1,474,293,591	

(2) 未払金

(単位：円)

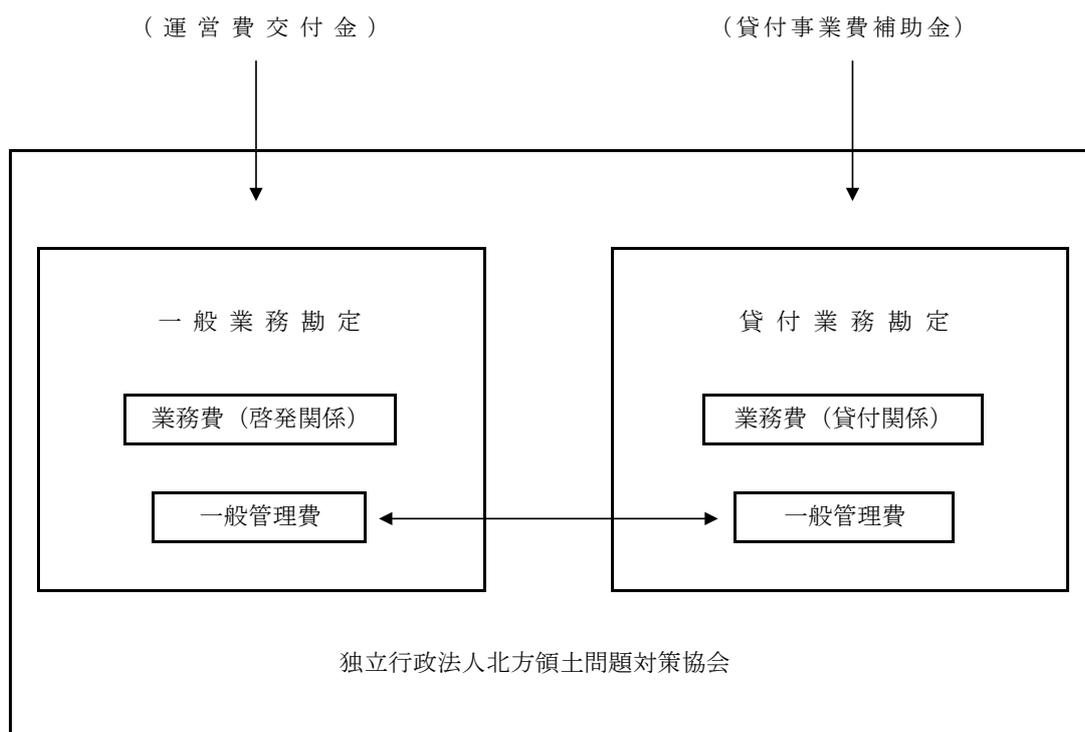
相 手 先	金 額	摘 要
株式会社博報堂	80,989,200	
そ の 他	18,614,307	
合 計	99,603,507	

(3) 北方対策業務費：外部委託費

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
全国北方領土啓発イベント事業経費	80,989,200	
そ の 他	13,525,774	
合 計	94,514,974	

14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) ←→ 旅費・交通費及び共通費の支払

15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	290,837,720	1,183,455,871	0	1,474,293,591
貸 付 金	0	4,576,786,119	0	4,576,786,119
貸 倒 引 当 金	0	△ 15,299,528	0	△ 15,299,528
未 収 金	17,032,912	2,093,141	△ 7,292,889	11,833,164
未 収 消 費 税 等	2,102,349	0	0	2,102,349
前 払 費 用	2,142,268	717,909	0	2,860,177
未 収 収 益	0	6,909,788	0	6,909,788
流 動 資 産 合 計	312,115,249	5,754,663,300	△ 7,292,889	6,059,485,660
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	376,539,645	2,129,520	0	378,669,165
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 109,788,046	△ 1,099,569	0	△ 110,887,615
構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 24,991,240	0	0	△ 24,991,240
車 両 運 搬 具	18,679,310	0	0	18,679,310
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 18,679,307	0	0	△ 18,679,307
工 具 器 具 備 品	171,125,190	12,206,966	0	183,332,156
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 131,565,448	△ 9,286,548	0	△ 140,851,996
有 形 固 定 資 産 合 計	351,470,386	3,950,369	0	355,420,755
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	2,554,485	638,600	0	3,193,085
電 話 加 入 権	91,000	91,000	0	182,000
無 形 固 定 資 産 合 計	2,645,485	729,600	0	3,375,085
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	0	16,856,314	0	16,856,314
破 産 更 生 債 権 等	0	48,537,173	0	48,537,173
貸 倒 引 当 金	0	△ 31,680,859	0	△ 31,680,859
敷 金 ・ 保 証 金	21,288,000	3,917,920	0	25,205,920
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,288,000	20,774,234	0	42,062,234
固 定 資 産 合 計	375,403,871	25,454,203	0	400,858,074
資 産 合 計	687,519,120	5,780,117,503	△ 7,292,889	6,460,343,734

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	208,055,320	0	0	208,055,320
預り補助金等	0	47,605,045	0	47,605,045
一年内返済予定長期借入金	0	1,005,300,000	0	1,005,300,000
未払金	98,506,898	8,389,498	△ 7,292,889	99,603,507
未払費用	0	11,107,758	0	11,107,758
未払法人税等	70,000	20,000	0	90,000
預り金	1,214,756	510,682	0	1,725,438
前受収益	0	890,380	0	890,380
短期リース債務	7,784,184	0	0	7,784,184
退職給付引当金	0	22,950,014	0	22,950,014
流動負債合計	315,631,158	1,096,773,377	△ 7,292,889	1,405,111,646
II 固定負債				
資産見返負債	77,527,289	4,579,065	0	82,106,354
資産見返運営費交付金	77,527,289	0	0	77,527,289
資産見返補助金等	0	4,579,065	0	4,579,065
資産除去債務	4,549,925	0	0	4,549,925
長期借入金	0	2,968,800,000	0	2,968,800,000
長期リース債務	1,380,960	0	0	1,380,960
固定負債合計	83,458,174	2,973,379,065	0	3,056,837,239
負債合計	399,089,332	4,070,152,442	△ 7,292,889	4,461,948,885
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521
資本金合計	256,069,521	0	0	256,069,521
II 資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	156,654,589	4,035,370	0	160,689,959
損益外減価償却累計額	△ 127,139,951	0	0	△ 127,139,951
損益外利息費用累計額	△ 1,107,647	0	0	△ 1,107,647
資本剰余金合計	28,406,991	1,004,035,370	0	1,032,442,361
III 利益剰余金				
積立金	854,215	705,929,691	0	706,783,906
当期末処分利益 (うち当期総利益 3,099,061)	3,099,061	0	0	3,099,061
利益剰余金合計	3,953,276	705,929,691	0	709,882,967
純資産合計	288,429,788	1,709,965,061	0	1,998,394,849
負債純資産合計	687,519,120	5,780,117,503	△ 7,292,889	6,460,343,734

(2) 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	502,850,455	0	0	502,850,455
人件費	46,351,021	0	0	46,351,021
水道光熱費	1,155,393	0	0	1,155,393
旅費交通費	72,047,484	0	0	72,047,484
消耗品費	16,998,186	0	0	16,998,186
諸謝金	15,847,700	0	0	15,847,700
通信費	4,119,701	0	0	4,119,701
運搬費	911,487	0	0	911,487
図書印刷費	4,022,638	0	0	4,022,638
賃借料	15,312,365	0	0	15,312,365
会議費	9,500,627	0	0	9,500,627
保険料	1,384,666	0	0	1,384,666
租税公課	87,600	0	0	87,600
船舶使用料	85,504,358	0	0	85,504,358
外部委託費	94,514,974	0	0	94,514,974
修繕費	776,574	0	0	776,574
その他業務経費	43,059,924	0	0	43,059,924
受託業務費				
代理店委託経費	19,236,238	0	0	19,236,238
船舶使用料	43,406,160	0	0	43,406,160
旅費交通費	740,120	0	0	740,120
諸謝金	10,000	0	0	10,000
その他受託業務費	3,226,513	0	0	3,226,513
貸付業務費				
外部委託費	0	8,007,449	0	8,007,449
旅費交通費	0	3,466,776	0	3,466,776
消耗品費	0	738,902	0	738,902
通信費	0	1,997,865	0	1,997,865
運搬費	0	45,053	0	45,053
図書印刷費	0	896,742	0	896,742
賃借料	0	1,370,232	0	1,370,232
租税公課	0	50,850	0	50,850
その他業務経費	0	3,281,626	0	3,281,626
一般管理費				
役員報酬	18,288,289	17,668,290	0	35,956,579
給与、賞与及び諸手当	91,110,647	46,117,410	0	137,228,057
其他人件費	0	8,569,686	0	8,569,686
法定福利費	15,778,015	10,563,470	0	26,341,485
退職給付費用	0	22,950,014	0	22,950,014
旅費交通費	1,839,430	694,150	0	2,533,580
賃借料	16,124,544	8,007,431	0	24,131,975
会議費	53,393	0	0	53,393
水道光熱費	408,312	344,266	0	752,578
消耗品費	94,688	135,358	0	230,046
諸謝金	169,500	0	0	169,500
通信費	12,920	21,757	0	34,677
租税公課	343,150	20,900	0	364,050
保険料	35,221	0	0	35,221
図書印刷費	842,400	63,928	0	906,328
保守・修繕費	21,600	0	0	21,600
その他管理経費	3,866,550	3,202,032	0	7,068,582
減価償却費	26,594,549	1,019,068	0	27,613,617
財務費用				
支払利息	0	47,426,695	0	47,426,695
経常費用合計	1,156,647,392	186,659,950	0	1,343,307,342
経常収益				
運営費交付金収益	1,070,707,177	0	0	1,070,707,177
政府受託収入	67,615,743	0	0	67,615,743
補助金等収益	0	129,021,925	0	129,021,925
貸付金利息	0	47,915,122	0	47,915,122
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	18,810,365	0	0	18,810,365
資産見返補助金等戻入	0	1,011,088	0	1,011,088
財務収益				
受取利息	55,819	298,743	0	354,562
貸倒引当金戻入益	0	8,387,342	0	8,387,342
償却債権取立益	0	28,800	0	28,800
参加費収入	455,000	0	0	455,000
雑益	2,102,349	0	0	2,102,349
経常収益合計	1,159,746,453	186,663,020	0	1,346,409,473
経常利益	3,099,061	3,070	0	3,102,131
臨時損失				
固定資産除却損	0	3,070	0	3,070
臨時損失合計	0	3,070	0	3,070
当期純利益	3,099,061	0	0	3,099,061
当期総利益	3,099,061	0	0	3,099,061

(3) キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 420,252,343	0	0	△ 420,252,343
啓発支援費支出	△ 513,183,164	0	0	△ 513,183,164
人件費支出	△ 130,733,947	△ 79,668,545	0	△ 210,402,492
受託業務費支出	△ 68,161,331	0	0	△ 68,161,331
貸付けによる支出	0	△ 1,009,116,000	0	△ 1,009,116,000
委託手数料支出	0	△ 8,129,315	0	△ 8,129,315
その他の業務支出	△ 24,541,568	△ 24,860,104	0	△ 49,401,672
運営費交付金収入	1,209,506,000	0	0	1,209,506,000
政府受託収入	67,615,743	0	0	67,615,743
貸付金回収による収入	0	1,117,386,579	0	1,117,386,579
貸付金利息収入	0	48,579,699	0	48,579,699
補助金等収入	0	177,785,000	0	177,785,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 46,249,644	0	△ 46,249,644
その他収入	455,000	28,800	0	483,800
小計	120,704,390	175,756,470	0	296,460,860
利息の受取額	55,819	298,060	0	353,879
利息の支払額	0	△ 47,638,468	0	△ 47,638,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	120,760,209	128,416,062	0	249,176,271
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 15,886,982	△ 720,900	0	△ 16,607,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,886,982	△ 720,900	0	△ 16,607,882
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	530,000,000	0	530,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 530,000,000	0	△ 530,000,000
長期借入れによる収入	0	841,600,000	0	841,600,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 1,035,200,000	0	△ 1,035,200,000
リース債務の返済による支出	△ 7,784,184	0	0	△ 7,784,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,784,184	△ 193,600,000	0	△ 201,384,184
IV 資金増加額(△減少額)	97,089,043	△ 65,904,838	0	31,184,205
V 資金期首残高	193,748,677	249,360,709	0	443,109,386
VI 資金期末残高	290,837,720	183,455,871	0	474,293,591

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	1,156,647,392	186,663,020	0	1,343,310,412
北方対策業務費	914,445,153	0	0	914,445,153
受託業務費	66,619,031	0	0	66,619,031
貸付業務費	0	19,855,495	0	19,855,495
一般管理費	175,583,208	119,377,760	0	294,960,968
財務費用	0	47,426,695	0	47,426,695
臨時損失	0	3,070	0	3,070
(2) (控除) 自己収入等	△ 70,228,911	△ 56,630,007	0	△ 126,858,918
政府受託収入	△ 67,615,743	0	0	△ 67,615,743
貸付金利息	0	△ 47,915,122	0	△ 47,915,122
財務収益	△ 55,819	△ 298,743	0	△ 354,562
貸倒引当金戻入益	0	△ 8,387,342	0	△ 8,387,342
償却債権取立益	0	△ 28,800	0	△ 28,800
参加費収入	△ 455,000	0	0	△ 455,000
雑益	△ 2,102,349	0	0	△ 2,102,349
業 務 費 用 合 計	1,086,418,481	130,033,013	0	1,216,451,494
II 損益外減価償却相当額	15,169,634	0	0	15,169,634
III 損益外利息費用相当額	100,399	0	0	100,399
IV 損益外除売却差額相当額	2	0	0	2
V 引当外賞与見積額	296,320	127,034	0	423,354
VI 引当外退職給付増加見積額	9,003,180	△ 13,122,819	0	△ 4,119,639
VII 機会費用	237,957	0	0	237,957
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	237,957	0	0	237,957
政府出資又は地方公共団 体出資等の機会費用	0	0	0	0
VIII 行政サービス実施コスト	1,111,225,973	117,037,228	0	1,228,263,201

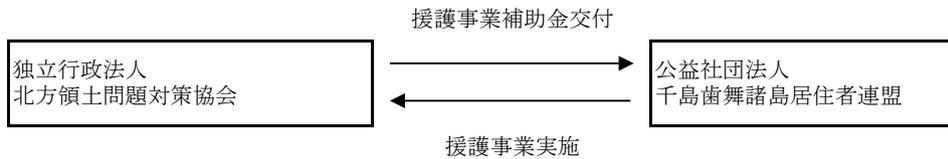
16 勘定別の利益の処分に関する書類

平成28年9月2日

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期未処分利益	3,099,061	0	3,099,061
当期総利益	3,099,061	0	3,099,061
II 利益処分類	3,099,061	0	3,099,061
積立金	3,099,061	0	3,099,061

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



(3) 関連公益法人等の財務状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
102,899,772	20,614,517	82,285,255	295,837,175	297,660,104	△ 1,822,929

<正味財産増減計算書>

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
295,837,175	282,260,448	13,576,727	297,660,104	290,994,131	3,947,971	2,718,002	△ 1,822,929	84,108,184	82,285,255

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	82,285,255

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	292,405,175	218,360,331	74.68%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘 定 別
財 務 諸 表

自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月 31 日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		290,837,720	
未収金		17,032,912	
未収消費税等		2,102,349	
前払費用		2,142,268	
流動資産合計			312,115,249
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	376,539,645		
建物減価償却累計額	△ 109,788,046	266,751,599	
構築物	70,150,282		
構築物減価償却累計額	△ 24,991,240	45,159,042	
車両運搬具	18,679,310		
車両運搬具減価償却累計額	△ 18,679,307	3	
工具器具備品	171,125,190		
工具器具備品減価償却累計額	△ 131,565,448	39,559,742	
有形固定資産合計		351,470,386	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		2,554,485	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		2,645,485	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
敷金・保証金		21,288,000	
投資その他の資産合計		21,288,000	
固定資産合計			375,403,871
資 産 合 計			687,519,120

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	208,055,320		
未払金	98,506,898		
未払法人税等	70,000		
預り金	1,214,756		
短期リース債務	7,784,184		
流動負債合計		315,631,158	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	77,527,289		
資産除去債務	4,549,925		
長期リース債務	1,380,960		
固定負債合計		83,458,174	
負債合計			399,089,332
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			
資本金合計	256,069,521		
資本合計		256,069,521	
II 資本剰余金			
資本剰余金	156,654,589		
損益外減価償却累計額	△ 127,139,951		
損益外利息費用累計額	△ 1,107,647		
資本剰余金合計		28,406,991	
III 利益剰余金			
積立金	854,215		
当期末処分利益	3,099,061		
(うち当期総利益 3,099,061)			
利益剰余金合計		3,953,276	
純資産合計			288,429,788
負債純資産合計			687,519,120

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	502,850,455		
人件費	46,351,021		
水道光熱費	1,155,393		
旅費交通費	72,047,484		
消耗品費	16,998,186		
諸謝金	15,847,700		
通信費	4,119,701		
運搬費	911,487		
図書印刷費	4,022,638		
賃借料	15,312,365		
会議費	9,500,627		
保険料	1,384,666		
租税公課	87,600		
船舶使用料	85,504,358		
外部委託費	94,514,974		
修繕費	776,574		
その他業務経費	43,059,924	914,445,153	
受託業務費			
代理店委託経費	19,236,238		
船舶使用料	43,406,160		
旅費交通費	740,120		
諸謝金	10,000		
その他受託業務費	3,226,513	66,619,031	
一般管理費			
役員報酬	18,288,289		
給与、賞与及び諸手当	91,110,647		
法定福利費	15,778,015		
旅費交通費	1,839,430		
賃借料	16,124,544		
会議費	53,393		
水道光熱費	408,312		
消耗品費	94,688		
諸謝金	169,500		
通信費	12,920		
租税公課	343,150		
保険料	35,221		
図書印刷費	842,400		
保守・修繕費	21,600		
その他管理経費	3,866,550		
減価償却費	26,594,549	175,583,208	
経常費用合計			1,156,647,392
経常収益			
運営費交付金収益		1,070,707,177	
政府受託収入		67,615,743	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		18,810,365	
財務収益			
受取利息		55,819	
参加費収入		455,000	
雑益		2,102,349	
経常収益合計			1,159,746,453
経常利益			3,099,061
当期純利益			3,099,061
当期総利益			3,099,061

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 420,252,343
啓発支援費支出	△ 513,183,164
人件費支出	△ 130,733,947
受託業務費支出	△ 68,161,331
その他の業務支出	△ 24,541,568
運営費交付金収入	1,209,506,000
政府受託収入	67,615,743
その他の収入	455,000
小計	120,704,390
利息の受取額	55,819
業務活動によるキャッシュ・フロー	120,760,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,886,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,886,982
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 7,784,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,784,184
IV 資金増加額	97,089,043
V 資金期首残高	193,748,677
VI 資金期末残高	290,837,720

利益の処分に関する書類

平成28年9月2日

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	3,099,061	3,099,061
II 利益処分額 積立金	3,099,061	3,099,061

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	914,445,153		
受託業務費	66,619,031		
一般管理費	175,583,208	1,156,647,392	
(2) (控除)自己収入等			
政府受託収入	△ 67,615,743		
財務収益	△ 55,819		
参加費収入	△ 455,000		
雑益	△ 2,102,349	△ 70,228,911	
業 務 費 用 合 計			1,086,418,481
II 損益外減価償却相当額			15,169,634
III 損益外利息費用相当額			100,399
IV 損益外除売却差額相当額			2
V 引当外賞与見積額			296,320
VI 引当外退職給付増加見積額			9,003,180
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	237,957		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		237,957
VIII 行政サービス実施コスト			1,111,225,973

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

96,939,456 円

2 引当外賞与見積額

8,121,516 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	290,837,720 円
定期預金	-
資金	290,837,720 円

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	290,837,720	290,837,720	-
(2) 未収金	17,032,912	17,032,912	-
(3) 敷金・保証金	21,288,000	21,288,000	-
(4) 未払金	(98,506,898)	(98,506,898)	-
(5) 短期リース債務	(7,784,184)	(7,784,184)	-
(6) 長期リース債務	(1,380,960)	(1,355,091)	25,869

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金・保証金

時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 未払金、(5) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

V 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,449,526 円
時の経過による調整額	100,399 円
期末残高	4,549,925 円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、3,935,068円については国からの出向役職員に係るものです。

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT公定価格38,880円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

備船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成28年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め2,126,460,000円となっております。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 資産除去債務の明細
- 3 資本金及び資本剰余金の明細
- 4 積立金の明細
- 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 6 役員及び職員の給与の明細
- 7 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 8 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	11,953,695	0	0	11,953,695	5,670,718	674,551	6,282,977	
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	20,206,576	5,005,635	39,838,115	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	92,287	3	
	工具器具備品	136,636,721	14,707,622	0	151,344,343	113,327,489	19,009,529	38,016,854	
	計	227,314,417	14,707,622	0	242,022,039	157,884,090	24,782,002	84,137,949	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	364,585,950	0	0	364,585,950	104,117,328	12,085,150	260,468,622	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	4,784,664	988,850	5,320,927	
	工具器具備品	20,186,297	0	405,450	19,780,847	18,237,959	2,095,634	1,542,888	
	計	394,877,838	0	405,450	394,472,388	127,139,951	15,169,634	267,332,437	
有形固定資産合計	建 物	376,539,645	0	0	376,539,645	109,788,046	12,759,701	266,751,599	
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	24,991,240	5,994,485	45,159,042	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	92,287	3	
	工具器具備品	156,823,018	14,707,622	405,450	171,125,190	131,565,448	21,105,163	39,559,742	
	計	622,192,255	14,707,622	405,450	636,494,427	285,024,041	39,951,636	351,470,386	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	15,540,183	0	0	15,540,183	12,985,698	1,812,547	2,554,485	
	計	15,540,183	0	0	15,540,183	12,985,698	1,812,547	2,554,485	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	15,540,183	0	0	15,540,183	12,985,698	1,812,547	2,554,485	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	15,631,183	0	0	15,631,183	12,985,698	1,812,547	2,645,485	
投資その他の資産	敷金・保証金	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	
	計	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	

（注）当期に実施した事業等により、有形固定資産（償却費損益内）において工具器具備品14,707,622円（啓発施設展示用大型映像ビジョンシステム等）の増加がありました。

2 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,449,526	100,399	0	4,549,925	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 100,399円です。

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521	
	計	256,069,521	0	0	256,069,521	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	
	預り施設費振替額	208,217,701	0	0	208,217,701	
	損益外除売却差額相当額	△ 61,818,822	△ 405,450	0	△ 62,224,272	特定資産の除却等
	計	157,060,039	△ 405,450	0	156,654,589	
	損益外減価償却累計額	△ 112,375,765	△ 15,169,634	△ 405,448	△ 127,139,951	特定資産の除却等
	損益外利息費用累計額	△ 1,007,248	△ 100,399	0	△ 1,107,647	
	差 引 計	43,677,026	△ 15,675,483	△ 405,448	28,406,991	

4 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	850,016	4,199	0	854,215	前期決算承認に伴う利益の処分による増加

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	14,296,766	0	0	0	0	0	14,296,766
平成26年度	69,667,353	0	0	0	0	0	69,667,353
平成27年度	0	1,209,506,000	1,070,707,177	14,707,622	0	1,085,414,799	124,091,201
合 計	83,964,119	1,209,506,000	1,070,707,177	14,707,622	0	1,085,414,799	208,055,320

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返 運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返 運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返 運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
旧会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	0	

② 26年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返 運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返 運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返 運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
旧会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	0	

③ 27年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,070,707,177	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,071,217,996円 (役職員等件費: 171,527,972円、その他北方対策業務費: 868,094,132円、 その他経費: 23,811,708円、リース料: 7,784,184円) イ) 自己収入等に係る収益計上額: 510,819円 ウ) 固定資産の取得額: 14,707,622円 (運営費交付金見返資産: 14,707,622円) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益 1,070,707,177円 = 損益計算書に計上した費用 1,071,217,996円 －収益計上 510,819円 資産見返運営費交付金 14,707,622円 = 資産取得 14,707,622円
	資産見返 運営費交付金	14,707,622	
	資本剰余金	0	
	計	1,085,414,799	
旧会計基準第81第3項による振替額	0		
合 計	1,085,414,799		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,296,766	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において、収益化する予定である。
	計	14,296,766	
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	69,667,353	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において、収益化する予定である。
	計	69,667,353	
27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	124,091,201	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、交流事業が悪天候で中止となったことによる経費の減少及び入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において、収益化する予定である。
	計	124,091,201	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,941)	(5)	(-)	(0)
	15,347	2	-	0
職 員	(39,798)	(12)	(364)	(5)
	91,111	11	-	0
合 計	(42,739)	(17)	(364)	(5)
	106,458	13	-	0

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

7 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	144,738	
普 通 預 金	290,692,982	
合 計	290,837,720	

(2) 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社博報堂	80,989,200	
そ の 他	17,517,698	
合 計	98,506,898	

(3) 北方対策業務費：外部委託費

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
全国北方領土啓発イベント事業経費	80,989,200	
そ の 他	13,525,774	
合 計	94,514,974	

(3) 関連公益法人等の財務状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
102,899,772	20,614,517	82,285,255	295,837,175	297,660,104	△ 1,822,929

<正味財産増減計算書>

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
295,837,175	282,260,448	13,576,727	297,660,104	290,994,131	3,947,971	2,718,002	△ 1,822,929	84,108,184	82,285,255

(単位:円)

指定正味財産増減の部							
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	82,285,255

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	292,405,175	218,360,331	74.68%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸 付 業 務 勘 定
財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		1,183,455,871	
貸 付 金	4,576,786,119		
貸 倒 引 当 金	△ 15,299,528	4,561,486,591	
前 払 費 用		717,909	
未 収 収 益 金		6,909,788	
未 収 収 益 金		2,093,141	
流 動 資 産 合 計			5,754,663,300
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建 物	2,129,520		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,099,569	1,029,951	
工 具 器 具 備 品	12,206,966		
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,286,548	2,920,418	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,950,369
2 無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア		638,600	
電 話 加 入 権		91,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			729,600
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破 産 更 生 債 権 等	48,537,173		
貸 倒 引 当 金	△ 31,680,859	16,856,314	
敷 金 ・ 保 証 金		3,917,920	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			20,774,234
固 定 資 産 合 計			25,454,203
資 産 合 計			5,780,117,503

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等	47,605,045		
一年内返済予定長期借入金	1,005,300,000		
未払金	8,389,498		
未払費用	11,107,758		
未払法人税等	20,000		
預り金	510,682		
前受収益	890,380		
退職給付引当金	22,950,014		
流動負債合計		1,096,773,377	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	4,579,065		
長期借入金	2,968,800,000		
固定負債合計		2,973,379,065	
負債合計			4,070,152,442
純資産の部			
I 資本剰余金			
基金	1,000,000,000		
資本剰余金	4,035,370		
資本剰余金合計		1,004,035,370	
II 利益剰余金			
積立金	705,929,691		
当期末処分利益	0		
利益剰余金合計		705,929,691	
純資産合計			1,709,965,061
負債純資産合計			5,780,117,503

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	8,007,449		
旅費交通費	3,466,776		
消耗品費	738,902		
通信費	1,997,865		
運搬費	45,053		
図書印刷費	896,742		
賃借料	1,370,232		
租税公課	50,850		
その他業務経費	3,281,626	19,855,495	
一般管理費			
役員報酬	17,668,290		
給与、賞与及び諸手当	46,117,410		
その他人件費	8,569,686		
法定福利費	10,563,470		
退職給付費用	22,950,014		
旅費交通費	694,150		
水道光熱費	344,266		
消耗品費	135,358		
通信費	21,757		
図書印刷費	63,928		
賃借料	8,007,431		
租税公課	20,900		
その他管理経費	3,202,032		
減価償却費	1,019,068	119,377,760	
財務費用			
支払利息		47,426,695	
経常費用合計			186,659,950
経常収益			
補助金等収益		129,021,925	
貸付金利息		47,915,122	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入		1,011,088	
財務収益			
受取利息		298,743	
貸倒引当金戻入益		8,387,342	
償却債権取立益		28,800	
経常収益合計			186,663,020
経常利益			3,070
臨時損失			
固定資産除却損		3,070	
臨時損失合計			3,070
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 79,668,545
貸付けによる支出	△ 1,009,116,000
委託手数料支出	△ 8,129,315
その他の業務支出	△ 24,860,104
貸付金回収による収入	1,117,386,579
貸付金利息収入	48,579,699
補助金等収入	177,785,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 46,249,644
その他収入	28,800
小計	175,756,470
利息の受取額	298,060
利息の支払額	△ 47,638,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,416,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 720,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 720,900
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	530,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 530,000,000
長期借入れによる収入	841,600,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,035,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,600,000
IV 資金減少額	△ 65,904,838
V 資金期首残高	249,360,709
VI 資金期末残高	183,455,871

利益の処分に関する書類

平成28年9月2日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		0
II 利益処分量		0

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
貸付業務費	19,855,495		
一般管理費	119,377,760		
財務費用	47,426,695		
臨時損失	3,070	186,663,020	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息	△ 47,915,122		
財務収益	△ 298,743		
貸倒引当金戻入益	△ 8,387,342		
償却債権取立益	△ 28,800	△ 56,630,007	
業務費用合計			130,033,013
II 損益外減価償却相当額			0
III 引当外賞与見積額			127,034
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 13,122,819
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			0
VI 行政サービス実施コスト			117,037,228

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～18年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

2 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。ただし、当事業年度に補助金交付を受けた定年退職予定者について、内規に基づき1年の定年延長を実施したことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

69,137,133 円

2 引当外賞与見積額

4,886,443 円

3 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金 1,000,000,000 円

計 1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 1,005,300,000 円

長期借入金 2,968,800,000 円

計 3,974,100,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,183,455,871 円

定期預金 △ 1,000,000,000 円

資金 183,455,871 円

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,183,455,871	1,183,455,871	—
(2) 貸付金	4,576,786,119		
貸倒引当金	△ 15,299,528		
	4,561,486,591	4,695,549,139	134,062,548
(3) 破産更生債権等	48,537,173		
貸倒引当金	△ 31,680,859		
	16,856,314	16,856,314	—
(4) 長期借入金	(3,974,100,000)	(3,989,507,979)	(15,407,979)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 資産除去債務関係

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、476,771円については国からの出向役員に係るものです。

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	札幌事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格38,880円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,913,520	216,000	0	2,129,520	1,099,569	147,483	1,029,951	
	工具器具備品	12,031,559	942,030	766,623	12,206,966	9,286,548	595,879	2,920,418	
	計	13,945,079	1,158,030	766,623	14,336,486	10,386,117	743,362	3,950,369	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	12,306,998	0	0	12,306,998	11,668,398	275,706	638,600	
	計	12,306,998	0	0	12,306,998	11,668,398	275,706	638,600	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	12,306,998	0	0	12,306,998	11,668,398	275,706	638,600	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	12,397,998	0	0	12,397,998	11,668,398	275,706	729,600	
投資その他の資産	破産更生債権等	58,822,490	0	10,285,317	48,537,173			48,537,173	
	貸倒引当金	△ 36,431,273	0	△ 4,750,414	△ 31,680,859			△ 31,680,859	
	敷金・保証金	3,917,920	0	0	3,917,920			3,917,920	
	計	26,309,137	0	5,534,903	20,774,234			20,774,234	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,252,380,789	630,300,000	677,838,406	0	1,204,842,383	
	農林資金	3,599,738	0	2,025,738	0	1,574,000	
	商工資金	269,918,418	41,330,000	33,196,756	0	278,051,662	
	計	1,525,898,945	671,630,000	713,060,900	0	1,484,468,045	
生活資金	更生資金	35,705,143	13,470,000	12,590,556	0	36,584,587	
	生活資金	12,436,324	7,900,000	5,454,100	0	14,882,224	
	修学資金	664,250,112	90,966,000	57,568,228	535,700	697,112,184	
	住宅資金（旧改良）	269,161,014	89,490,000	47,964,120	0	310,686,894	
	住宅資金（旧新築）	2,216,120,095	135,660,000	279,419,173	0	2,072,360,922	
	計	3,197,672,688	337,486,000	402,996,177	535,700	3,131,626,811	
法人資金	10,569,041	0	1,340,605	0	9,228,436		
合計	4,734,140,674	1,009,116,000	1,117,397,682	535,700	4,625,323,292		

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,446,400,000	345,300,000	366,600,000	1,425,100,000 (350,500,000)	1.00	H28.06.25 H34.12.25	
道信漁連	997,600,000	180,000,000	241,200,000	936,400,000 (233,600,000)	1.02	H28.05.25 H34.11.25	
大地みらい信金	749,600,000	202,500,000	174,900,000	777,200,000 (203,400,000)	1.10	H28.05.25 H34.11.25	
信金中金	621,900,000	37,700,000	171,600,000	488,000,000 (136,100,000)	1.04	H28.06.25 H34.06.25	
三菱東京UFJ	302,200,000	26,100,000	73,700,000	254,600,000 (67,300,000)	0.97	H28.06.25 H34.06.25	
北海道銀行	50,000,000	50,000,000	7,200,000	92,800,000 (14,400,000)	1.04	H33.11.25 H34.11.25	
計	4,167,700,000	841,600,000	1,035,200,000	3,974,100,000 (1,005,300,000)	1.03		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,646,834,995	△ 95,462,899	4,551,372,096	4,321,556	△ 4,139,502	182,054	
貸倒懸念債権	28,483,189	△ 3,069,166	25,414,023	15,150,600	△ 33,126	15,117,474	
破産更生債権等	58,822,490	△ 10,285,317	48,537,173	36,431,273	△ 4,750,414	31,680,859	
計	4,734,140,674	△ 108,817,382	4,625,323,292	55,903,429	△ 8,923,042	46,980,387	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	22,950,014	0	22,950,014	
退職一時金に係る債務	0	22,950,014	0	22,950,014	
退職給付引当金	0	22,950,014	0	22,950,014	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
資本剰余金					
預り補助金等振替額	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	1,004,035,370	0	0	1,004,035,370	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	705,929,691	0	0	705,929,691	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
貸付業務管理費補給	124,947,823	0	1,158,030	0	0	123,789,793	
長期借入金利子補給	5,232,132	0	0	0	0	5,232,132	
計	130,179,955	0	1,158,030	0	0	129,021,925	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,321)	(2)	(-)	(0)
	15,347	2	-	0
職 員	(8,570)	(4)	(-)	(0)
	46,117	6	-	0
合 計	(10,891)	(6)	(-)	(0)
	61,465	8	-	0

- (注)
- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
 - 2 職員給与については、職員給与規程によります。
 - 3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
 - 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 - 5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	132,688	
普 通 預 金	183,190,668	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	132,515	
合 計	1,183,455,871	

平成 27 事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決 算 報 告 書 (法人単位)

平成28年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	1,209,506,000	1,209,506,000	0	
貸付事業費補助金	177,785,000	130,179,955	47,605,045	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	47,177,000	47,915,122	△ 738,122	
参加費収入	684,000	455,000	229,000	
事業外収入	302,000	354,562	△ 52,562	
政府受託収入	71,752,000	67,615,743	4,136,257	
償却債権取立益	0	28,800	△ 28,800	
雑益	0	2,102,349	△ 2,102,349	
計	1,507,206,000	1,458,157,531	49,048,469	
支出				
北方対策事業費	1,048,682,000	935,555,999	113,126,001	交流事業の中止(悪天候)による減及び入札差額等による経費の節約減。
貸付業務関係経費	99,218,000	67,597,800	31,620,200	短期・長期借入金の支払利息減少。
一般管理費	41,454,000	38,535,960	2,918,040	経費の節約減。
人件費	246,100,000	231,045,821	15,054,179	
受託業務費	71,752,000	66,619,031	5,132,969	
計	1,507,206,000	1,339,354,611	167,851,389	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 貸付業務関係経費及び一般管理費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費、退職給付費用が含まれている。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

決算報告書(一般業務勘定)

平成28年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	1,209,506,000	1,209,506,000	0	
参加費収入	684,000	455,000	229,000	
事業外収入	52,000	55,819	△ 3,819	
政府受託収入	71,752,000	67,615,743	4,136,257	
雑益	0	2,102,349	△ 2,102,349	
計	1,281,994,000	1,279,734,911	2,259,089	
支出				
北方対策事業費	1,048,682,000	935,555,999	113,126,001	交流事業の中止(悪天候)による減及び入札差額等による経費の節約減。
一般管理費	27,476,000	25,192,668	2,283,332	経費の節約減。
人件費	134,084,000	125,176,951	8,907,049	
受託業務費	71,752,000	66,619,031	5,132,969	
計	1,281,994,000	1,152,544,649	129,449,351	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。

決算報告書(貸付業務勘定)

平成28年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	177,785,000	130,179,955	47,605,045	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	47,177,000	47,915,122	△ 738,122	
事業外収入	250,000	298,743	△ 48,743	
償却債権取立益	0	28,800	△ 28,800	
計	225,212,000	178,422,620	46,789,380	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	99,218,000	67,597,800	31,620,200	短期・長期借入金の支払利息減少。
一般管理費	13,978,000	13,343,292	634,708	経費の節約減。
人件費	112,016,000	105,868,870	6,147,130	
計	225,212,000	186,809,962	38,402,038	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費及び一般管理費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費、退職給付費用が含まれている。

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員（監事を除く）の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

- 4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

職員の給与水準、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準、保有資産の見直し状況については、妥当であると認める。

平成28年6月23日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監事(非常勤)

鳥山 亜弓 

監事(非常勤)

越前 雅裕 

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 23 日

独立行政法人北方領土問題対策協会

理事長 荒川 研 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央 ㊟

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般業務勘定及び貸付業務勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人北方領土問題対策協会の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人北方領土問題対策協会の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上